

「緑の社会」の実現を求める意見書

現在、世界の金融資本市場は100年に一度と言われる危機に直面している。この世界同時不況の打開策として、各国政府は今、環境・エネルギー分野への巨額の集中投資と、それによる雇用創出を目指す、いわゆる「グリーン・ニューディール」を選択し始めた。これはアメリカのオバマ大統領が提唱したものであり、ドイツ、イギリス、韓国なども矢継ぎ早に独自策を打ち出してきている。

こうした世界的な動きの中で、日本政府も環境分野を経済成長のけん引役とする「緑の経済と社会の変革」（日本版グリーン・ニューディール）をまとめる方針を固め、具体化に着手した。

我が国は環境分野で最先端の技術を持っており、それを活かすことで大きな経済効果や雇用創出が期待されている。また、環境保全と経済発展を結びつけ両立させることは、持続可能な社会を構築していく上でも極めて重要である。

経済危機の今こそ、「緑の社会」へ大転換するチャンスと捉え、「日本版グリーン・ニューディール」を推進すべきである。そして、我が国が諸外国に先駆けて不況を克服し、低炭素社会・循環型社会・自然共生社会のモデルとなるような社会を示すべきである。

よって、政府においては、環境分野への積極的な投資により需要を喚起し産業振興及び雇用創出を図るために、下記の項目を実現するよう強く要望する。

記

- 1 環境産業の活性化のために3年間で10兆円規模の投資を行い、今後5年間で100兆円の市場規模、200万人超の雇用を実現すること。
- 2 2020年の太陽光発電導入量について、現在の10倍とする政府目標の倍増を検討すること。
- 3 電気自動車、プラグイン・ハイブリット車など次世代自動車の普及を急ぎ、5年後に100万台、2020年に新車販売の70%を目指すとともに、温室効果ガス排出削減に資する観点から公共交通機関の活性化に対する支援を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成21年（2009年）3月30日

札幌市議会

（提出先）内閣総理大臣、総務大臣、環境大臣

（提出者）全議員